

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0110

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者行政第一課 消費者行政第二課		課長 廣瀬 照隆 課長 井上 淳			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第1項第60号及び第91号			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)、 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるように するための施策に関する基本的な計画(第5次)(令和3年6月 子ども・若者育成支援推進本部決定)、 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月閣議決定)等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確かつタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	423	475	473	432	451			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	▲ 6	-	0.4	▲0.5				
	計		417	475	473.4	431.5	451			
	執行額		384	423	420					
	執行率 (%)		92%	89%	89%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		91%	89%	89%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調 査費	287	306							
	電気通信利用環境整備推 進委託費	134	134							
	諸謝金	6	6							
	庁費	3	3							
	委員等旅費	2	2							
	計	432	451							
活動内容 (アクティビ ティ)	電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	電気通信サービス利用者の 苦情・相談対応	電気通信消費者相談セン ター等の苦情・相談件数	活動実績	件	15,971	15,833	18,331	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(本省相談員給与等) / (本省相談件数)			単位当たり コスト	円	1,101	1,264	977	-	
				計算式	千円/件	13,438/12,206	14,805/11,717	13,338/13,655	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								3年度	-年度	-年度	-年度	
	令和3年度中の調査結果を活用した法令等の見直し等の件数は3件を目指す。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	6	3	3	-	-	-	-	
			目標値	件	3	3	3	3	3	3		
			達成度	%	200	100	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過年度における、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	電子メールに関する電話相談への対応	特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数	活動実績	件	2,674	2,882	2,241	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	-		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	電子メール受信者からの迷惑メールに関する情報提供への対応	特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数	活動実績	件	17,521,910	15,217,179	14,205,914	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	-		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	モニター用アドレスに着信した電子メールへの対応	特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受信件数	活動実績	件	765,637	660,430	721,594	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	(相談受付等にかかる予算執行額) / (相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)			単位当たりコスト	円	7.3	8.6	9	-	-		
				計算式	百万円/件	134/18,290,221	136/15,880,491	135/14,929,749	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)									
		施策	4. 情報通信技術利用環境の整備			政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766420.pdf					
	新経済・ 財政再生 計画改革 取組事項	分野:	-									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	-									
		URL:	-									
		該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、電気通信事業分野における消費者利益を確保するための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は、複数者から見積りの徴取、公募の実施等の手続を行っている。一者応札となったものは、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送られたため。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等の手続を行っている。また、調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	令和4年度予算より、販売代理店電子届出システムに関する運用保守等の予算、苦情・相談受付システムに関する整備及び運用保守等の予算並びに迷惑メール分析・処理システム及び迷惑メール情報提供プラグインダウンロードサイトに関する運用保守等の予算はデジタル庁に移管されている。
	事業番号		事業名	
	2022	デジ	新22	
点検・改善結果	点検結果	<p>・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合は複数者から見積りの徴取、公募の実施等、適正な手続を確保している。</p> <p>・各種調査研究の成果は、「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」等において、検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は、消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。</p>		
	改善の方向性	<p>・少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(最低価格方式・総合評価方式)や公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、請負先を選定しているところである。今後においても、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。</p>		
外部有識者の所見				
点検対象外口				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0065	0078	0106	0107
平成24年度	0069	0081	0097	0098
平成25年度	0111			
平成26年度	0108			
平成27年度	0106			
平成28年度	0102			
平成29年度	0106			
平成30年度	0096			
令和元年度	総務省 - 0108			
令和2年度	総務省 0114			
令和3年度	2021 総務 20 0114			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
420百万円

事務費

22百万円

- ① 諸謝金、委員等旅費、速記代等(9百万円)
- ② 相談員の人件費(13百万円)

【随意契約(企画競争)】

A. (株)共立アイコム 1百万円

電気通信サービスQ&A版下作成

【随意契約(少額)】

B. (株)ジェービーエフ 2百万円

電気通信サービスQ&A印刷・発送

【一般競争契約(最低価格)】

C. (株)野村総合研究所 21百万円

電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談実態調査

【一般競争契約(総合評価)】

D. (株)日本リサーチセンター 7百万円

青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査

【一般競争契約(最低価格)】

E. (株)インフォクリエイツ 2百万円

電気通信役務の利用者からの情報提供の受付業務

【随意契約(公募)】

F. パシフィックシステム(株) 5百万円

苦情・相談受付システムの保守及び運用における支援業務等

【随意契約(少額)】

G. パシフィックシステム(株) 0.2百万円

苦情・相談受付システムにおける相談受付用電話機の追加作業に関する請負

【随意契約(少額)】

H. パシフィックシステム(株)

苦情・相談受付システムにおける次期総務省LAN移行に伴う機器設定変更作業等

【一般競争(総合評価)】

I. (株)ITリサーチ・アート 5百万円

電気通信分野の消費者保護に係る紛争解決手続に関する諸外

【随意契約(少額)】

J. (株)アジンコート 1百万円

インターネットの安全・安心な利用に係る普及啓発を目的としたWebサイトの改

【一般競争契約(総合評価)】

K. MMDLabo(株) 38百万円

電気通信サービスの説明状況及び利用者理解状況の実態調査

【一般競争契約(最低価格)】

L. (一財)日本データ通信協会 121百万円

- ・ 相談窓口や迷惑メール分析・処理システム等を通じた迷惑メールに関する情報の収集、分析及び提供
- ・ 国内外における迷惑メールの実態等の調査
- ・ 迷惑メール防止技術の研究開発及びその導入の状況に関する調査

【随意契約(少額)】

M. (一財)インターネット協会 0.9百万円

送信ドメイン認証技術の導入状況に関する調査の請負

【国庫債務負担行為等(平成29年度～令和3年度)】

N. スリーハンズ(株) 14百万円

迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等

【国庫債務負担行為等(令和3年度～令和5年度)】

O. (株)メディア開発綜研

インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)共立アイコム			B.(株)ジェービーエフ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電気通信サービスQ&A版下作成	1	印刷製本費	電気通信サービスQ&A印刷費	1
				通信運搬費	電気通信サービスQ&A発送費	1
	計		1	計		2
	C.(株)野村総合研究所			D.(株)日本リサーチセンター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談実態調査	21	調査研究費	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7
	計		21	計		7
	E.(株)インフォクリエイツ			F. パシフィックシステム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	電気通信サービスの利用者からの情報提供の受付業務	2	人件費	苦情・相談受付システムの保守及び運用における支援業務等	5	
計		2	計		5	
G.パシフィックシステム(株)			H.パシフィックシステム(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	苦情・相談受付システムにおける相談受付用電話機の追加作業	0.2	人件費	苦情・相談受付システムにおける次期総務省LAN移行に伴う機器設定変更作業等	0.3	
計		0.2	計		0.3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社共立アイコム	4080001016372	電気通信サービスQ&A版下作成	1	随意契約 (企画競争)	-	-	-

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェービーエフ	5010701004194	電気通信サービスQ&A印刷・発送	2	随意契約 (少額)	-	-	-

C

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談実態調査	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

D

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本リサーチセンター	5010001062587	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフォ・クリエイツ	5011001069481	電気通信役務の利用者からの情報提供の受付業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム株式会社	4030001034271	苦情・相談受付システムの保守及び運用における支援業務等	5	随意契約 (公募)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム株式会社	4030001034271	苦情・相談受付システムにおける相談受付用電話機の追加作業に関する請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	パシフィックシステム株式会社	4030001034271	苦情・相談受付システムにおける次期総務省LAN移行に伴う機器設定変更作業等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.(株)ITリサーチ・アート			J.(株)アジンコート		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信分野の消費者保護に係る紛争解決手続に関する諸外国調査	5	人件費	インターネットの安全・安心な利用に係る普及啓発を目的としたWebサイトの改修	3
	計		5	計		3
	K.MMDLabo(株)			L.(一財)日本データ通信協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電気通信サービスの説明状況及び利用者理解状況の実態調査等	38	人件費等	特定電子メール等送信適正化業務	121
	計		38	計		121
	M.(一財)インターネット協会			N.スリーハンズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	送信ドメイン認証技術の導入状況に関する調査	1	人件費等	迷惑メール分析・処理システム及び迷惑メール情報提供用プラグイン配布用Webサイトの運用・保守	14	
計		1	計		14	
O.(株)メディア開発総研			P.(株)日本総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費等	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	73	調査研究費	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析等	5	
計		73	計		5	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Q.(公社)商事法務研究会			R.(株)東京商工リサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	インターネット上の違法有害情報にかかる裁判例等の収集・分析	1	調査研究費	電話受付代行業及び電話転送サービス事業の実態把握のための調査	2
	計		1	計		2
	S.(株)三菱総合研究所			T.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業等における一般消費者の利益の侵害に関する調査	40	調査研究費	諸外国における電気通信事業に係る接続制度等に関する調査研究	7
	計		40	計		7
	U.(株)マクロミル			V.SCSK(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	携帯ショップ店員の意識調査	1	人件費	電気通信事業報告規則に基づく販売代理店からの報告に関する問合せに係るコールセンターの運営及びそれに付随する業務	7	
計		1	計		7	
W.SCSK(株)			X.(株)丸井工文社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に基づくデータベースシステム(代理店DBシステム)の保守及び運用における支援業務等	21	人件費	青少年普及啓発向けリーフレット及びインターネットトラブル事例集のチラシの印刷等	0.4	
計		21	計		0.4	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Y.(一社)安心ネットづくり促進協議会			Z.楽天インサイト(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	青少年のインターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究	8	人件費	青少年のインターネット・リテラシー指標改修に関する調査研究	15
	計		8	計		15
	a.SCSK(株)			b.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	販売代理店DBシステムにおける多要素認証のためのセキュリティキーの購入	0.2	-	-	-
	計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ITリサーチ・アート	1011001072687	電気通信分野の消費者保護に係る紛争解決手続に関する諸外国調査	5	一般競争契約 (総合評価)	1	89.3%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アジンコート	7011101041982	インターネットの安全・安心な利用に係る普及啓発を目的としたWebサイトの改修	1	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MMDLabo株式会社	5011001095619	電気通信サービスの説明状況及び利用者理解状況の実態調査等	38	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本データ通信協会	6013305001870	特定電子メール等送信適正化業務	121	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人インターネット協会	4010405003122	送信ドメイン認証技術の導入状況に関する調査の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ株式会社	4010001086959	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等の請負	14	国庫債務負担行為等	2	82.1%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の請負	73	国庫債務負担行為等	2	92.9%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	インターネット上の違法有害情報にかかる裁判例等の収集・分析の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	電話受付代行業及び電話転送サービス事業の実態把握のための調査の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	83.5%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	電気通信事業等における一般消費者の利益の侵害に関する調査の請負	40	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	諸外国における電気通信事業に係る接続制度等に関する調査研究の請負	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	携帯ショップ店員の意識調査に関する請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK株式会社	8010001074167	電気通信事業報告規則に基づく販売代理店からの報告に関する問合せに係るコールセンターの運営及びそれに付随する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK株式会社	8010001074167	電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に基づくデータベースシステム(代理店DBシステム)の保守及び運用における支援業務等	21	随意契約 (その他)	-	-	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井工文社	6010901011444	青少年普及啓発向けリーフレット及びインターネットトラブル事例集のチラシの印刷等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人安心ネットづくり促進協議会	7010405010330	青少年のインターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト株式会社	8010701019594	青少年のインターネット・リテラシー指標改修に関する調査研究	15	随意契約 (少額)	-	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK株式会社	8010001074167	販売代理店DBシステムにおける多要素認証のためのセキュリティキーの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	